

平成17年度 杉並区政策評価表

| | | | | | | | | | |
|---------------------------|---|--|---------|--|---------|------------|---------|--|------|
| 政策名 | 環境と共生する産業の育成のために | | | | 政策番号 | 9 | | | |
| 政策担当課 | 区民生活部産業振興課 | | | | 評価表作成課 | 区民生活部産業振興課 | | | |
| 政策の概要 | 政策目標 | みどり豊かで良好な住宅都市としての杉並区の特徴を失うことなく、まちと調和した産業の育成やコミュニティビジネスなど新たな産業の創業を促す。また、地域の産業であるアニメ産業の育成を図るなど、区内産業を活性化することで、活力溢れるまちづくりに寄与する。 | | | | | | | |
| | 当面の成果目標 | 区の融資制度や相談事業などの活用を促進し、区内商店や中小企業の減少を食い止め、区内産業の振興を図る。 女性や高齢者の就業にも役立つSOHO(情報通信ネットワークを使った小規模オフィスや在宅での勤務)事業やコミュニティビジネスなどの都市型ビジネスの新規創業の促進を図る。 区の地場産業でもあるアニメ産業の発展のためアニメーションミュージアムの充実と人材の育成を図る。 | | | | | | | |
| 政策（の動き、社会情勢、区民意見等）を取り巻く環境 | ・日本経済は、緩やかな回復傾向にあるといわれているが、依然景気の先行きは不透明であり、地域経済は疲弊し、区内各産業もその影響を受けて、極めて経営が不安定な状況にある。資金調達・後継者問題等の問題を抱え、閉塞的状況にある中小企業・商店も少なくない。 ・金融機関の貸し渋り・貸し剥がし等により、中小企業・商店の資金面での困窮は依然大きい。区の融資制度(利子の補助)への期待は大きい。 ・大型店の出店・時間延長などによる近隣住民の地域環境の保持を望む声は大きい。 ・団塊の世代が地域社会に戻ってくる中、こうした世代のキャリアを生かしたコミュニティビジネスの重要性が高まっている。 ・国や都もコンテンツ産業の育成や観光振興に取り組む姿勢を強めている。 | | | | | | | | |
| 政策コスト | 項目 | 単位 | 14年度 | | 15年度 | | 16年度 | | 特記事項 |
| | 事業費 | 千円 | 293,575 | | 360,771 | | 502,780 | | |
| | (内)委託費 | 千円 | 46,013 | | 54,488 | | 338,927 | | |
| | 職員数 (常勤 非常勤) | 人 人 | 9.88 | | 12.42 | | 9.76 | | |
| | 人件費 | 千円 | 89,740 | | 111,705 | | 88,816 | | |
| | 総事業費 (+) | 千円 | 383,315 | | 472,476 | | 591,596 | | |
| | (財源)国・都等 からの支出金 | 千円 | 128,433 | | 99,026 | | 310,284 | | |
| 政策の総合評価 | 当面の達成成果目標 | 「緊急運転資金融資制度」等の産業融資資金や創業支援融資などは、健全な企業の維持・育成や創業への支援策として貢献している。また、SOHO事業者支援、コミュニティビジネス支援、アニメ産業への振興策は、環境と共生する産業の育成に貢献している。 | | | | | | | |
| | 政策の状況 | 緊急地域雇用対策事業のコストの占める割合が大きいのが、国の補助金によって賄われてきた当事業は平成16年度をもって終了した。 | | | | | | | |

政策を構成する施策

| 施策番号 | 相対性 | 施策名 | 総事業費および主な指標 | 単位 | 14年度 | 15年度 | 16年度 |
|---|-----|-------------|-------------|----|---------|---------|---------|
| 43 | 重点 | 産業振興の基盤整備 | 総事業費 | 千円 | 289,158 | 410,104 | 444,157 |
| | | | 産業融資貸付件数 | 件 | 287 | 531 | 387 |
| 44 | 重点 | 新しい産業の育成・支援 | 総事業費 | 千円 | 99,569 | 68,573 | 147,439 |
| | | | 創業支援融資貸付件数 | 件 | 28 | 13 | 28 |
| | | | 総事業費 | 千円 | | | |
| | | | 総事業費 | 千円 | | | |
| | | | 総事業費 | 千円 | | | |
| | | | 総事業費 | 千円 | | | |
| | | | 総事業費 | 千円 | | | |
| | | | 総事業費 | 千円 | | | |
| | | | 総事業費 | 千円 | | | |
| 総事業費計 | | | | 千円 | 388,727 | 478,677 | 591,596 |
| 「相対性」欄では、重点施策は「重点」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直し施策は「見直」を選択肢から選ぶ。 該当なしの場合は空欄のままとする。 | | | | | | | |

今後の政策目標

日本経済は、緩やかな回復傾向にあるといわれているが、これまでの景気低迷の影響により区内産業も、自助努力だけではなかなか好転しないところである。引き続き区の融資制度の活用や専門家による相談・アドバイス、的確な情報提供、区内産業団体への自主的な活動を支援していくことにより産業振興の基盤整備を図っていく必要がある。新しい産業の育成・支援では、SOHO支援をはじめとする創業・起業支援の推進、地場産業であるアニメ産業への支援に積極的に取り組み、観光政策の一環としても発展させていく必要がある。また、緊急地域雇用対策事業が終了する中で、区民への雇用対策も課題の一つである。

2次評価

総合評価

景気は緩やかな回復傾向といわれているが、これまでの景気低迷の影響により、区内産業は自助努力のみによる好転は期待できない。
 この政策に係る事業費の約半分を占める緊急地域雇用対策事業が16年度で終了となり、今後の区民の雇用対策が課題となる。
 平成17年3月に、杉並アニメーションミュージアムがリニューアルオープンし、今後の区内アニメ産業振興と観光政策の一環としての活用を進めていく必要がある。
 区は、今後も環境と調和した産業の育成や雇用支援を行っていく必要があり、景気の状態などを見極めながら、積極的に事業展開を行っていく必要がある。

平成17年度 杉並区政策評価表

| | | | | | | | | | |
|----------------------|---|--|---------|--|---------|------------|---------|--|------|
| 政策名 | 商店街の活性化のために | | | | 政策番号 | 10 | | | |
| 政策担当課 | 区民生活部産業振興課 | | | | 評価表作成課 | 区民生活部産業振興課 | | | |
| 政策の概要 | 政策目標 | 地域に活力とにぎわいをもたらす、個性的で魅力ある商店街づくりに向けた積極的な取り組みを支援する。商店街が地域に密着したきめ細かなサービスを提供することで、区民が買物などを通して集い、憩い、交流する場となり、さらに地域経済の核となるような活性化された商店街とする。 | | | | | | | |
| | 当面の成果目標 | 多様化する消費者のニーズに対応し、身近な商店で満足できる買い物ができる商店街となるように商店会会員の意識改革や専門家の協力を得ながら活性化を支援する。また装飾灯の改修などハード面の整備も計画的に行うとともに、イベントや空き店舗対策など、個々の商店街にあった助成制度が効果的に活用できるようにする。このことにより、利用者の満足感を高め、地元の商店街への集客力のアップを図り活性化を支援する。 | | | | | | | |
| 政策（の動き、区民意見等）を取り巻く環境 | 景気は緩やかな回復傾向にあるとはいえ、大型店の進出、商店会会員の高齢化、後継者不足等、商店会活動を取り巻く環境は依然として厳しい現状にある。廃業等による空き店舗も増加傾向にある。このような現状から脱するため、自ら創意あるイベントや集客力のアップをめざした事業を展開している商店会も見られるが、依然として、多くの商店会が集客・購買力の低下を食い止めきれないのが現状である。こうした背景の中で、杉並区における商店街の活性化を図るため「杉並区商店街における商業等の活性化に関する条例」が平成17年4月1日から施行された。 | | | | | | | | |
| 政策コスト | 項目 | 単位 | 14年度 | | 15年度 | | 16年度 | | 特記事項 |
| | 事業費 | 千円 | 196,027 | | 145,641 | | 133,308 | | |
| | (内)委託費 | 千円 | | | | | | | |
| | 職員数 (常勤 非常勤) | 人 人 | 3.47 | | 4.60 | | 4.00 | | |
| | 人件費 | 千円 | 31,518 | | 41,372 | | 36,400 | | |
| | 総事業費 (+) | 千円 | 227,545 | | 187,013 | | 169,708 | | |
| | (財源)国・都等 からの支出金 | 千円 | 57,135 | | 41,144 | | 42,278 | | |
| 政策の総合評価 | 当面の達成状況 | 千客万来・アクティブ商店街事業を実施している商店会では、商店会会員の意識改革の契機となり、地域に根ざした活性化事業を実施する中で、魅力ある商店街として活力が取り戻されている。また、元気出せ商店街事業によるイベント事業も商店街のイメージアップや売上げの向上に一定の成果を上げている。他方、装飾灯の改修などハード面の助成事業は、商店街のイメージアップに繋がっている。 | | | | | | | |
| | 政策の状況 | 装飾灯等のハード面での補助については、商店街の集客力アップ以外にも、地域住民に利用されるものであり、全体的に捉えればコスト的に成果があるものとする。しかし、イベント事業については、事業自体は集客力があるイベント事業が多いものの、継続的に集客や売上げのアップに繋がっているかは、明確に検証されにくい。 | | | | | | | |

政策を構成する施策

| 施策番号 | 相対性 | 施策名 | 総事業費および主な指標 | 単位 | 14年度 | 15年度 | 16年度 |
|-------|-----|------------|--------------------------|----|---------|---------|---------|
| 45 | 重点 | 魅力ある商店街づくり | 総事業費 | 千円 | 227,236 | 187,013 | 169,284 |
| | | | 商店街の集客力を高めるイベント事業を行った商店会 | 件 | 52 | 59 | 61 |
| | | | 総事業費 | 千円 | | | |
| | | | 総事業費 | 千円 | | | |
| | | | 総事業費 | 千円 | | | |
| | | | 総事業費 | 千円 | | | |
| | | | 総事業費 | 千円 | | | |
| | | | 総事業費 | 千円 | | | |
| | | | 総事業費 | 千円 | | | |
| | | | 総事業費 | 千円 | | | |
| 総事業費計 | | | | 千円 | 227,236 | 187,013 | 169,284 |

「相対性」欄では、重点施策は「重点」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直し施策は「見直」を選択肢から選ぶ。該当なしの場合は空欄のままとする。

今後の政策目標
 厳しい経済状況や商店街を取り巻く厳しい環境の中で、常時安定した集客と売上げのある活力ある商店街にするため、商店街の自主的な取り組みや実情を把握しながら各種補助金事業を、効率よく活用していく必要がある。平成17年4月1日に「杉並区商店街における商業等の活性化に関する条例」が施行され、商店街の活性化に向け、商店会、事業者、区のそれぞれの責務が定められ、区民との協力の基に地域経済の発展と区民生活の向上のために商店街の活性化を図ることが定められた。こうした目的の達成のために、今後ますます、効果的な活性化事業を展開していくことが強く求められている。

2次評価

総合評価

商店街は、地域の活性化や町の賑わいの醸成など、高齢化社会の進展に伴い、その役割は一層重要なものとなってきている。
 近年の景気動向の中で、商店街によっては活性化のための空き店舗対策や集客事業など、積極的な動きも出てきている。
 「杉並区商店街における商業等の活性化に関する条例」の施行を踏まえ、今後は商店街の活性化に向けて、各種補助事業を効率的・総合的に展開しつつ、個店や商店会の主体的な取り組みを促し、費用対効果の向上を図っていく必要がある。

平成17年度 杉並区政策評価表

| | | | | | | | | | |
|---------------------------|--------------------|---|--------|------|--------|--------|------------|------|------|
| 政策名 | | 都市農業の育成のために | | | | 政策番号 | 11 | | |
| 政策担当課 | | 区民生活部生活経済課 | | | | 評価表作成課 | 区民生活部生活経済課 | | |
| 政策の概要 | 政策目標 | 区民と区内農業とのふれあいの増進と農家への人的支援、各農業集団への活動費補助に伴う経営基盤強化により、農家の営農意欲の増大を目指す。これによって、生産性の高い農家による直販等を通じ、農産物の地産地消化の実現と、都市における農地緑化スペースの維持確保を図る。 | | | | | | | |
| | 当面の成果目標 | 即売会・体験型農園・ふれあい農業体験・区民農園運営等の事業により区民と区内農業とのふれあいをさらに押し進め、地域住民を第一義的な存在基盤としての農家を目指す。また、適正な農地保全に向けた農業委員会活動の活性化、都市計画課所管の生産緑地指定・変更事務への事務的協力や積極的な担当課への情報提供を行い、また、農協・区内農業者団体とも連携し、各農業者に対する生産性の高い農業経営への指導等を通じて、営農意欲の促進と、もって農地の減少幅を極力抑制することにつなげていきたい。 | | | | | | | |
| 政策（の動き、社会情勢、区民意見等）を取り巻く環境 | | 後継者問題や国策の範疇でもある相続税など税金負担の問題から、農地面積はさらに逡減傾向を続けている。一方、年々行われている農業関連事業を通じ、区民の区内農業に対する親しみは、決して十分とは言えないが着実に増してきていると考えており、区内農業への理解度は深まりつつある。また、防災上の観点とうるおいある生活環境実現の欲求から、農地等の緑化スペース確保の要望は区政における重要課題として、区民より数多く寄せられている状況である。 | | | | | | | |
| 政策コスト | 項目 | 単位 | 14年度 | | 15年度 | | 16年度 | | 特記事項 |
| | 事業費 | 千円 | 18,692 | | 25,659 | | 33,360 | | |
| | (内)委託費 | 千円 | 111 | | 47 | | 2,044 | | |
| | 職員数 (常勤 非常勤) | 人 人 | 5.00 | 0.00 | 4.27 | 0.00 | 4.28 | 0.00 | |
| | 人件費 | 千円 | 45,415 | | 38,404 | | 38,948 | | |
| | 総事業費 (+) | 千円 | 64,107 | | 64,063 | | 72,308 | | |
| | (財源)国・都等 からの支出金 | 千円 | 1,396 | | 6,544 | | 1,097 | | |
| 政策の総合評価 | 当面の達成状況 | 農産物の即売会や体験型農園・区民農園運営、ふれあい農業などの各種事業を通じて、区民の区内産農作物に対する需要の高まりと農業者に対する親しみと理解は、着実に進んでいるものと考えている。また、農業ボランティア育成などの農家への人的支援や生産性高い各農業者集団に対する財政支援により、農業経営基盤強化の一助ともなっている。農地保全については、区都市計画課及び農業委員会、農協、各農業団体との連携もあり、農地の減少率も対15年度比3.4%の減となっており、その前年の減少率約9%と比較し、明らかに鈍化してきている。 | | | | | | | |
| | 政策の状況 | 15・16年度は定数に変化がなく、人件費部分は、ほぼ横ばいとなっており、両年度とも引き続き小人数であるが、適正な役割分担が行われ、概ね効率的な執務体制が取られていると認識している。超過勤務手当についても両年度とも、可能な限りの縮減が図られており、コストダウンに貢献していると考えている。ただ、農業振興という事業の目的から、農業委員をはじめ、各農業者・農協・各農業者団体との人的対応が基本となる仕事であることから、これ以上の人件費カットは難しいと思われる。また、都市計画課所管の生産緑地地区指定・変更の法定事務は、現在、最小限コストで行っており、同様にこれ以上の削減は難しいと考える。 | | | | | | | |

政策を構成する施策

| 施策番号 | 相対性 | 施策名 | 総事業費および主な指標 | 単位 | 14年度 | 15年度 | 16年度 |
|-------|-----|------------|-------------|----|--------|--------|--------|
| 47 | 重点 | 新しい都市農業の推進 | 総事業費 | 千円 | 64,107 | 64,063 | 72,308 |
| | | | 体験型農園体験者数 | 人 | 0 | 0 | 80 |
| | | | | | | | |
| | | | 総事業費 | 千円 | | | |
| | | | | | | | |
| | | | 総事業費 | 千円 | | | |
| | | | | | | | |
| | | | 総事業費 | 千円 | | | |
| | | | | | | | |
| | | | 総事業費 | 千円 | | | |
| | | | | | | | |
| | | | 総事業費 | 千円 | | | |
| | | | | | | | |
| | | | 総事業費 | 千円 | | | |
| | | | | | | | |
| 総事業費計 | | | | 千円 | 64,107 | 64,063 | 72,308 |

「相対性」欄では、重点施策は「重点」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直し施策は「見直」を選択肢から選ぶ。該当なしの場合は空欄のままとする。

今後の政策目標の方向と課題

土地の流動化や農業経営者の高齢化、相続税等負担問題と、何よりも農作物耕作に伴う収益率の低さなど、農地を手放さざるを得ない状況があるということは無視することができず、これにより農地の減少に歯止めをかけることはなかなか難しいと言える。しかし、今後も農業委員会活動の活性化と生産緑地地区指定・変更の権限を持つ都市計画課との連携により、適正な農地の保全・管理の意識啓発が必要であると考え。また、体験型農園や区民農園の利用による区民の土や農業に対する親しみ・ふれあい増進、農産物の即売会・農業祭開催などによる区内産農作物の区民への供給と地産地消への普及啓発、援農ボランティア派遣など人的支援による農家の営農意欲の増大、さらには、生産性の高い農家を育成するための先導役となる各企業的農業経営集団への財政支援など、これらの施策を今後も引き続き粘り強く行っていき、政策目標である都市農業の育成と農地の保全につなげていきたい。

2次評価

総合評価

後継者難、相続に伴う転売、農作物の収益率の低さなど、農地の減少傾向は継続している。都市化が進行し続けている杉並区において、農地は、農作物の供給元としてだけでなく、区民と農業との貴重なふれあいの場であり、また緑化スペースでもある。今後も都市農業の保全のために、より一層創意工夫していく必要がある。

平成17年度 杉並区政策評価表

| | | | | | | | | | |
|-------------------------------|--|--|---------|--|---------|------------|---------|--|------|
| 政策名 | 多様な働き手、組織が活躍する社会の形成のために | | | | 政策番号 | 12 | | | |
| 政策担当課 | 区民生活部産業振興課 | | | | 評価表作成課 | 区民生活部産業振興課 | | | |
| 政策の概要 | 政策目標 | 区民一人一人が、それぞれの価値観に基づき、個性と能力を十分に発揮できる創造的で活力のある地域社会を築くために、勤労者や女性、高齢者などの多様な働き手や社会貢献を目的とするNPO（非営利組織）、ボランティアなどが働きやすく、活躍できる社会を形成する。 | | | | | | | |
| | 当面の成果目標 | 中小企業で働いている勤労者及びその家族等の福利厚生向上。NPO支援基金の普及啓発。NPO中間支援組織機能のさらなる充実。NPO等の発展と区政とのよりよい協働の実現。 | | | | | | | |
| 政策（の動き、社会情勢、区民意見等）を取り巻く環境（都等） | 「2007年問題」と言われているように、団塊の世代が退職を迎え、それまでのキャリアを生かした職場、地域での多様な受け皿が求められる状況が生まれてくる。また女性の社会進出も一層進み、仕事と家庭の両立を望む声はますます増大する。近年は、NPOやボランティアの活動が増加、多様化しており、様々な階層の区民と新たな区との協働関係を進めていく土壌が生まれてきている。 | | | | | | | | |
| 政策コスト | 項目 | 単位 | 14年度 | | 15年度 | | 16年度 | | 特記事項 |
| | 事業費 | 千円 | 248,273 | | 235,014 | | 208,964 | | |
| | (内)委託費 | 千円 | 81,742 | | 65,648 | | 49,846 | | |
| | 職員数 (常勤 非常勤) | 人 人 | 3.31 | | 2.40 | | 2.35 | | |
| | 人件費 | 千円 | 30,065 | | 21,586 | | 21,385 | | |
| | 総事業費 (+) | 千円 | 278,338 | | 256,600 | | 230,349 | | |
| | (財源)国・都等からの支出金 | 千円 | 15,000 | | 11,089 | | 9,000 | | |
| 政策の総合評価 | 当面の達成成果目標 | 区内在住、在勤の中小企業に働く勤労者の福利厚生サービス事業を低廉な負担で提供する(財)杉並区勤労者福祉協会が果たしている役割は大きい。NPO・ボランティア活動推進センターの機能拡充を図るため、事業内容を見直すとともに、運営主体のNPO法人化に向けた協議・検討を行った。NPO法人数は引き続き増加しており、ボランティア団体も含め区の事業等との協働が広がっている。 | | | | | | | |
| | 政策の状況 | (財)杉並区勤労者福祉協会への国の補助金は平成17年度をもって終了する。今後、事業運営の見直しなど、協会の自立化が大きな課題である。NPO・ボランティア活動推進センター補助金については、人件費分が8割を占めており、中間支援機能の充実と併せ、運営の効率化を図る必要がある。 | | | | | | | |

政策を構成する施策

| 施策番号 | 相対性 | 施策名 | 総事業費および主な指標 | 単位 | 14年度 | 15年度 | 16年度 |
|---|-----|--------------------------|-----------------------------|----|---------|---------|---------|
| 48 | 見直 | 働くひとびとの条件整備 | 総事業費 | 千円 | 189,753 | 171,663 | 157,154 |
| | | | (財)杉並区勤労福祉協会の会員福利厚生サービス利用件数 | 件 | 49,010 | 55,898 | 53,352 |
| 51 | 重点 | NPO・ボランティアなどが、活動しやすい環境整備 | 総事業費 | 千円 | 62,679 | 78,799 | 73,195 |
| | | | NPO法人認証団体数 | 団体 | 152 | 149 | 170 |
| | | | 総事業費 | 千円 | | | |
| | | | 総事業費 | 千円 | | | |
| | | | 総事業費 | 千円 | | | |
| | | | 総事業費 | 千円 | | | |
| | | | 総事業費 | 千円 | | | |
| | | | 総事業費 | 千円 | | | |
| | | | 総事業費 | 千円 | | | |
| 総事業費計 | | | | 千円 | 252,432 | 250,462 | 230,349 |
| 「相対性」欄では、重点施策は「重点」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直し施策は「見直」を選択肢から選ぶ。 該当なしの場合は空欄のままとする。 | | | | | | | |

今後の政策目標

団塊の世代の退職等により地域社会への貢献の可能性が今後益々大きくなっていく。区内のNPO法人も増加しており、今後、NPOをはじめとした様々な組織との区の協働によるサービス提供の分野は拡大していく。そのような状況を大いに生かしていける環境整備が急務となっている。また、中小企業で働く勤労者や女性等多様な働き手が、より働きやすい環境作りを様々な分野と連携しながら進めていくことが引き続き大きな課題である。

2次評価

総合評価

今後、団塊の世代の退職等により、地域社会における多様な活動が見込まれる。NPOをはじめとした様々な組織と区との協働によるサービス提供が拡大していく中で、こうした人材の受け皿となる組織やメニューが必要となる。また、女性の社会的自立も進んできており、多様な働き手や組織が活躍できる環境を整えていく必要がある。
 今後は、あらゆる人が働き、活動しやすい環境づくりと、そのための受け皿作りを積極的に進めていく必要がある。

平成17年度 杉並区政策評価表

| | | | | | | | | | |
|----------------|---|---|-------------|-------|---------------|----------|-------------|------|-------------|
| 政策名 | 区民生活を支える基盤整備 | | | | 政策番号 | 23 | | | |
| 政策担当課 | 区民生活部区民課 | | | | 評価表作成課 | 区民生活部区民課 | | | |
| 政策の概要 | 政策目標 | 住民基本台帳、外国人登録、印鑑登録、戸籍などの情報を届出等に基づき作成・保管し、それらの証明を発行する。また、住民異動に伴う各種業務の届出受付や行政サービスの提供を顧客志向の視点から総合的に窓口サービスを行うとともに区民生活の多様性を踏まえサービス提供時間の拡大を図る。併せて、IT社会の進展に相応しいインターネット等を利用した行政サービスの提供を検討するとともに個人情報の保護についてセキュリティ対策を確立していく。 | | | | | | | |
| | 当面の成果目標 | 顧客志向(区民満足向上)に根ざした窓口接客の向上とカウンターなどの接客環境の整備 休日夜間窓口開設(駅前事務所の開設)と利用率の向上 証明書自動交付機の利用拡大 住民基本台帳事務を中心としたISMS取得後の情報セキュリティ対策の確立と実施 個人情報(プライバシー)保護を機軸に置いた住民基本台帳ネットワークシステムへの対応 戸籍システム導入による事務の効率化と休日夜間窓口体制の確立 公的個人認証サービスによる住民サービスの向上と行政の効率化 | | | | | | | |
| 政策の背景 | <ul style="list-style-type: none"> ○顧客志向に基づくサービスの質的充実に関する要求の高まり ○サービス提供日、提供時間の拡充に関する要求の高まり ○国・都・市区町村におけるインターネットを介した広域的行政サービスの導入 ○インターネット等によるノンストップ(24時間)、ワン・ツー・ワン(1対1)サービスの潮流 ○IT社会の進展に伴うプライバシー侵害の脅威の増大 ○出張所統合(区民事務所設置)による距離的利便低下に対する区民の不満(特に高齢者) | | | | | | | | |
| 政策コスト | 項目 | 単位 | 14年度 | | 15年度 | | 16年度 | | 特記事項 |
| | 事業費 | 千円 | 164,250 | | 301,177 | | 179,650 | | |
| | (内)委託費 | 千円 | 44,625 | | 57,566 | | 49,556 | | |
| | 職員数 (常勤 非常勤) | 人 人 | 170.93 | 10.00 | 171.56 | 9.00 | 169.08 | 9.00 | |
| | 人件費 | 千円 | 1,581,907 | | 1,567,842 | | 1,564,548 | | |
| | 総事業費 (+) | 千円 | 1,746,157 | | 1,869,019 | | 1,744,198 | | |
| | (財源)国・都等 からの支出金 | 千円 | 26,290 | | 25,419 | | 24,201 | | |
| 政策の総合評価 | 当面の達成状況 | 顧客志向(区民満足向上)に根ざした窓口接客の向上とカウンターなどの接客環境の整備。休日夜間窓口開設(駅前事務所の開設)と区民事務所等地域サービス利用率の向上。証明書自動交付機手数料値下げによる利用の拡大。住民基本台帳事務等を中心とした情報セキュリティ対策の確立と実施 ISMSの認証を取得後の運用の徹底。個人情報保護を機軸に置いた住民基本台帳ネットワークシステムへの対応。 | | | | | | | |
| | 政策の状況 | 政策の目標を効率的に達成するためには、今後、戸籍システムの導入や一部事務の非常勤活用や委託、地域的事情を考慮に入れた区民事務所等の統廃合など中・長期的な視野でコストを計っていくことが必要である。 | | | | | | | |

政策を構成する施策

| 施策番号 | 相対性 | 施策名 | 総事業費および主な指標 | 単位 | 14年度 | 15年度 | 16年度 |
|---|-----|-------------|-------------|----|-----------|-----------|-----------|
| 81 | | 区民生活の情報基盤整備 | 総事業費 | 千円 | 1,729,184 | 1,869,019 | 1,744,198 |
| | | | 休日夜間サービス利用度 | % | 4.17 | 4.85 | 5.52 |
| | | | 総事業費 | 千円 | | | |
| | | | 総事業費 | 千円 | | | |
| | | | 総事業費 | 千円 | | | |
| | | | 総事業費 | 千円 | | | |
| | | | 総事業費 | 千円 | | | |
| | | | 総事業費 | 千円 | | | |
| | | | 総事業費 | 千円 | | | |
| | | | 総事業費 | 千円 | | | |
| 総事業費計 | | | | 千円 | 1,729,184 | 1,869,019 | 1,744,198 |
| 「相対性」欄では、重点施策は「重点」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直し施策は「見直」を選択肢から選ぶ。 該当なしの場合は空欄のままとする。 | | | | | | | |

今後の政策目標
 顧客志向の観点から多様化している区民生活に応えるため、必要なときに安心して区民が行政サービスを受けられるようサービスの拡充を図っていく。そのために、駅前事務所を増設するとともに、証明書自動交付機の利用拡大、戸籍システムの構築を実現していく。また、費用対効果の視点から区民事務所のあり方を検討するとともに一部事務の非常勤の活用や委託化等を検討・推進していく。

2次評価

総合評価

多様化する区民ニーズに対応するため、24時間365日のサービス提供を進めていく際に基盤となる政策である。
 休日夜間のサービス利用度も年々増加傾向にあり、引き続き区民の利便性の向上を推進していく必要がある。
 今後、新たな駅前事務所の設置を予定しており、費用対効果の視点から区民事務所のあり方を検討するとともに一部事務について、非常勤職員の活用や委託化等を検討・推進していくことが必要である。